

地域別の現状と2040年に向けた将来展望

関連指標等		尾張地域					将来展望 (推計人口: 481万人(2040年))	
		現状 (総人口: 513万人(2015年))		関連指標等				
		名古屋	尾張北東部	尾張中西部・海部	知多			
県民生活	人口構造	高齢化率: 2015年 (市区町村別の数値幅) 【県平均 23.8%】	・若い人口構造の市町と、高齢者が多い市町村が混在 ・名古屋都心部は、若い人口構造にも関わらず、合計特殊出生率が低い	24.2% (20.8%~28.7%)	24.4% (15.5%~28.3%)	25.5% (21.1%~30.7%)	23.9% (21.1%~34.5%)	・高齢化率が30%未満の若い市町と、40%を超える高齢者が多い市町村が混在 ・高齢化や人口減少により、担い手不足が深刻化
	職場住居のすみ分け	就従比: 2015年 (0.80未満の市区町村数)	・オフィス街や工場等の職場が集積する市町村と、住宅地が集積する市町(ペットタウン)が混在 ・大規模ニュータウンが複数存在	1.22 (0.80未満: 4/16区)	0.90 (0.80未満: 6/13市町)	0.81 (0.80未満: 5/12市町村)	0.89 (0.80未満: 5/10市町)	・AI、ICTにより、効率的に快適な生活や、時間や場所に縛られない働き方が実現 ・リニア開通で、遠隔地への通勤も可能になる
	医療・福祉	救命救急センター数: 2019年	・大学病院や高機能病院が複数立地 ・保健・福祉・医療の専門機関や専門大学も立地	7か所	6か所	3か所	1か所	・健康寿命が延伸し、元気な高齢者が職場や地域の担い手として活躍 ・医療・介護需要は増大
	外国人	外国人人口比率: 2018年 (市区町村別の数値幅) 【県平均 3.46%】	・外国人が多い地域がある ・多くの外国人は製造業に就業するが、名古屋では、多様な職種に就業	3.65% (1.93%~11.23%)	3.11% (1.45%~6.48%)	2.22% (1.37%~7.66%)	2.57% (1.33%~3.52%)	・外国人の受入ノウハウが蓄積し、多文化共生も浸透 ・経済成長を遂げたアジア地域との労働力獲得競争が発生
産業経済	製造業	製品出荷額等: 2017年 〔輸送用機器の比率〕 【県平均 59.3%】	・沿岸部、内陸部ともに、製造業が盛んな市町村あり ・輸送用機器に偏らず、多様な品目を製造	3.5兆円 (輸送用機器13.8%)	4.3兆円 (輸送用機器10.3%)	3.2兆円 (輸送用機器10.8%)	5.0兆円 (輸送用機器32.1%)	・第4次産業革命による高度なモノづくり技術の利用が拡大 ・生産性の低い製造業の海外移転が進む
	商業	小売吸引力指数: 2016年 (1.00以上の市区町村数)	・名古屋都心部に加え、郊外においても買い物客が流入する市町あり	1.34 (1.00以上: 6/16区)	0.83 (1.00以上: 2/13市町)	0.82 (1.00以上: 3/12市町村)	0.79 (1.00以上: 2/10市町)	・アジアに富裕層を含む巨大マーケットが形成 ・名古屋への一極集中が更に進み、多核連携構造の維持が困難化
	農林水産業	農業産出額: 2017年 (県内シェア)	・尾張中西部・海部や知多地域では農業・水産業が盛ん ・農業就業者等の減少や高齢化が課題	30億円 (0.9%)	148億円 (4.6%)	391億円 (12.1%)	399億円 (12.3%)	・大規模農家の拡大や、スマート農業の普及により、生産性が向上 ・農産物の輸入拡大や、世界の食料需要増加も影響
	情報通信業	情報通信業GDP: 2016年度 (県内シェア)	・名古屋には情報通信業が比較的集積 ・大学の情報系学部は存在するものの、ベンチャー不毛の地と言われる	1兆1,551億円 (78.5%)	610億円 (4.1%)	412億円 (2.8%)	326億円 (2.2%)	・高速・大容量のデータ通信技術が進展 ・IT分野などの世界的な高度人材の獲得競争が激化
県土基盤	交通	新幹線駅 空港 港湾 主な広域幹線道路	・名古屋駅を中心とした鉄道網、空港、港湾、広域道路網といったインフラが充実しており、国内外と人流・物流の基盤がつながっている	名古屋駅 県営名古屋空港 名古屋港 名二環、伊勢湾岸道など	— 県営名古屋空港 名古屋港 東名、名神、中央道など	— 県営名古屋空港 名古屋港 名神、東海北陸道など	— 中部国際空港 名古屋港、衣浦港 知多半島道路など	・リニア開通や広域道路網の充実等により、物流・人流の基盤が更に整備 ・2037年までリニアの終着駅となる効果を享受
	観光資源	年間利用者150万人以上の施設数(公表分のみ): 2018年 (主な施設名)	・歴史文化・スポーツ・公園など、多様な観光資源が存在 ・観光客数が多い施設は、名古屋に集中	7施設 〔・熱田神宮 ・ナゴヤドームなど〕	2施設 〔・愛・地球博記念公園 ・成田山名古屋別院〕	1施設 〔・国営木曽三川公園 138タワーパーク〕	1施設 〔・中部国際空港来場者〕	・訪日外国人が増加 ・コンテンツツーリズムなど多様な観光が普及 ・リニア開通で、首都圏や関西圏からの観光客が増加
	災害	津波浸水想定における浸水域	・名古屋・海部地域には国内最大のゼロメートル地帯が存在 ・尾張北東部には、基幹災害拠点病院が立地	あり	なし	あり	あり	・南海トラフ地震の発生リスクが上昇 ・気候変動に伴い、災害が激甚化
	環境・エネルギー	生態系ネットワーク協議会 (協議会名)	・各地域で、大学、NPO、企業、行政などが参画する環境保全の取組を実施 ・知多半島周辺に火力発電所が多数立地	あり (東部丘陵、尾張西部)	あり (東部丘陵、尾張北部)	あり (尾張西部)	あり (知多半島)	・再生可能エネルギーが主力電源に近づく ・分散型エネルギーシステムへの移行が進む ・SDGsの理念が世界中に浸透
広域連携	広域連合 (主に処理する業務)	・知多北部では、広域連合を設置し、介護保険関係事務を広域的に実施	—	—	—	知多北部広域連合 (介護保険関係)	・人口減少に伴い、フルセットの行政サービスが困難となる自治体が現れ、更なる広域連携の検討が必要となる	

		西三河地域				東三河地域			
		現状 (総人口：159万人(2015年))	関連指標等	将来展望 (推計人口：160万人(2040年))	関連指標等	現状 (総人口：76万人(2015年))	関連指標等	将来展望 (推計人口：66万人(2040年))	
県民生活	人口構造	高齢化率：2015年 (市区町村別の数値幅) 【県平均 23.8%】	・県内地域で最も若い人口構造 ・合計特殊出生率も比較的高い ・子育て世代が流出	20.8% (16.9%~24.0%)	・総人口は現状の水準を維持 ・高齢化率は約30%に上昇 ・山村地域では集落機能が弱体化	・県内地域で最も高齢化率が高く、人口減少が既に始まっている (特に山間部で顕著)	25.7% (24.1%~48.8%)	・地域の全市町村で高齢化と人口減少が進み、担い手不足が深刻化 ・山間部では人口減少と高齢化が一層進行	
	職場住居のすみ分け	就従比：2015年 (0.80未満の市区町村数)	・職場と住宅地の双方を有する市町が多い ・他地域からも就業者が流入	1.04 (0.80未満：1/10市町)	・AI、ICTにより、効率的で快適な生活や時間や場所に縛られない働き方が実現	・職場と住宅地の双方を有する市町村が多い ・半島部や山間部では就業者が流入	0.95 (0.80未満：0/8市町)	・AI、ICTにより、効率的で快適な生活や時間や場所に縛られない働き方が実現	
	医療・福祉	救命救急センター数：2019年	・平野部には高機能病院が複数立地 ・山間部には無医地区あり	5か所	・健康寿命が延伸し、元気な高齢者が職場や地域の担い手として活躍 ・医療・介護需要は増大	・平野部には高機能病院が立地 ・北部山間部には無医地区があり、オンライン診療・服薬指導を実施	2か所	・健康寿命が延伸し、元気な高齢者が職場や地域の担い手として活躍 ・南部の医療・介護需要は増大(北部は減)	
	外国人	外国人人口比率：2018年 (市区町村別の数値幅) 【県平均 3.46%】	・外国人が多い地域で、特に南部で多い ・多くの外国人は、製造業に就業	4.33% (3.10%~7.83%)	・外国人の受入ノウハウが蓄積し、多文化共生の取組も浸透 ・アジア地域との労働力獲得競争が発生	・南部では外国人が多く、山間部では少ない ・多くの外国人は、製造業に就業	3.98% (0.76%~4.76%)	・外国人の受入ノウハウが蓄積し、多文化共生の取組も浸透 ・アジア地域との労働力獲得競争が発生	
産業経済	製造業	製品出荷額等：2017年 (輸送用機器の比率) 【県平均 59.3%】	・自動車製造業が圧倒的に盛ん ・グローバル企業のマザー工場も立地	26.2兆円 (輸送用機器81.3%)	・第4次産業革命で高度技術が利用拡大 ・製造業の海外移転や電動化等による産業構造変化	・山間部以外では、製造業が盛ん ・自動車製造業の占める割合が大きい	4.8兆円 (輸送用機器59.2%)	・第4次産業革命で高度技術が利用拡大 ・製造業の海外移転や電動化等による産業構造変化が発生	
	商業	小売吸引力指数：2016年 (1.00以上の市区町村数)	・買い物客が流入する地域は限定的 (中核市2市では買い物客が流出)	0.88 (1.00以上：2/10市町)	・名古屋への一極集中が更に進み、多核連携構造の維持が困難化。	・地域の全市町村で買い物客が流出	0.90 (1.00以上：0/8市町村)	・名古屋への一極集中が更に進み、多核連携構造の維持が困難化	
	農林水産業	農業産出額：2017年 (県内シェア)	・南部では、農業・水産業が盛ん ・山間部には林業あり ・就業者は減少・高齢化している	563億円 (17.4%)	・大規模農家の拡大や、スマート農業・林業の普及により、生産性が向上 ・農産物の輸入拡大等による影響	・県内随一の農業地域 ・林業・水産業も盛ん ・就業者は減少・高齢化している	1,688億円 (52.2%)	・大規模農家の拡大や、スマート農業・林業の普及により、生産性が向上 ・農産物の輸入拡大等による影響	
	情報通信業	情報通信業GDP：2016年度 (県内シェア)	・情報通信業のGDPは県内地域で2番目だが、多いとは言えない	1,502億円 (10.2%)	・高速・大容量のデータ通信技術が進展 ・IT分野などの世界的な高度人材の獲得競争が激化	・情報通信業のGDPは県内地域で最少	312億円 (2.1%)	・高速・大容量のデータ通信技術が進展 ・IT分野などの世界的な高度人材の獲得競争が激化	
県土基盤	交通	新幹線駅 空港 港湾 主な広域幹線道路	・充実した広域道路網や、港湾、新幹線駅が存在 ・豊田市駅から名古屋駅へのアクセスが40分を超える	三河安城駅 — 衣浦港 東名、新東名など	・東海道新幹線の利便性向上や広域道路網等の更なる充実 ・自動運転やMaaS等が進展し、地域の公共交通を補完	・広域道路網や、港湾、新幹線駅が存在 ・半島先端部への自動車専用道路がない ・三河港から高速道路へのアクセスに30分を要する。	豊橋駅 — 三河港 東名、新東名など	・東海道新幹線の利便性向上や広域道路網等の充実 ・自動運転やMaaS等が進展し、地域の公共交通を補完	
	観光資源	年間利用者150万人以上の施設数(公表分のみ)：2018年 (主な施設名)	・歴史・文化、産業、自然といった観光資源が存在 ・観光客数は伸び悩んでいる	3施設 〔刈谷ハイウェイオアシス NEOPASA岡崎など〕	・訪日外国人が増加 ・コンテンツツーリズムなど多様な観光が普及	・歴史・文化、自然といった観光資源が存在 ・観光客数は伸び悩んでいる。	2施設 〔豊川稻荷 ラグーナテンボス〕	・訪日外国人が増加 ・コンテンツツーリズムなど多様な観光が普及	
	災害	津波浸水想定における浸水域	・沿岸部にゼロメートル地帯が存在	あり	・南海トラフ地震の発生リスクが上昇 ・気候変動に伴い、災害が激甚化	・沿岸部などにゼロメートル地帯が存在	あり	・南海トラフ地震の発生リスクが上昇 ・気候変動に伴い、災害が激甚化	
	環境・エネルギー	生態系ネットワーク協議会(協議会名)	・大学、NPO、企業、行政などが参画する環境保全の取組を実施 ・農業用水を利用した小水力発電がある	あり 〔東部丘陵、西三河 西三河南部〕	・再生可能エネルギーが主力電源に近づく ・分散型エネルギーシステムへの移行 ・SDGsの理念が世界中に浸透	・大学、NPO、企業、行政などが参画する環境保全の取組を実施 ・渥美半島には風力発電所がある	あり 〔新城設楽、東三河 渥美半島〕	・再生可能エネルギーが主力電源に近づく ・分散型エネルギーシステムへの移行 ・SDGsの理念が世界中に浸透。	
広域連携	広域連合 (主に処理する業務)	・衣浦東部では、広域連合を設置し、消防関係事務を広域的に実施	衣浦東部広域連合 (消防関係)	・三河地域新幹線駅利用促進期成同盟会の設立(2019.5)を契機に、三河地域の自治体・経済界が一丸となった取組が進展	・地域の全市町村が参画する広域連合において、様々な事務・事業を広域的に実施	東三河広域連合 〔介護保険、消費生活、調査研究など〕	・人口減少に伴い、フルセットの行政サービスが困難となる自治体が現れ、更なる広域連携の検討が必要となる		

500m メッシュ別総人口の増減率（2015年→2040年）

